



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

TEL 06-6253-0221

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,504	11.1	713	44.1	956	34.7	1,284	81.7
2020年3月期	41,046	5.1	1,275	38.2	1,464	34.5	706	53.0

(注) 包括利益 2021年3月期 2,910百万円 (%) 2020年3月期 61百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	230.65		5.2	2.1	2.0
2020年3月期	126.88		3.0	3.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	45,572	26,218	57.1	4,676.15
2020年3月期	46,166	24,823	50.3	4,165.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,034百万円 2020年3月期 23,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,314	1,577	163	8,409
2020年3月期	1,455	3,273	1,633	7,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		65.00	65.00	362	51.2	1.5
2021年3月期		20.00		45.00	65.00	361	28.2	1.5
2022年3月期(予想)		20.00		45.00	65.00		45.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.4	500	404.3	500	176.2	300	65.7	53.88
通期	35,000	4.1	1,100	54.2	1,300	36.0	800	37.7	143.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,045,326 株	2020年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	2021年3月期	477,772 株	2020年3月期	475,880 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,568,704 株	2020年3月期	5,570,866 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,147	11.6	231	49.7	1,176	93.2	882	244.9
2020年3月期	21,663	1.6	459	33.2	609	59.7	255	64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	158.41	
2020年3月期	45.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	30,521		18,534		60.7		3,329.06	
2020年3月期	29,433		16,962		57.6		3,045.57	

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,534百万円 2020年3月期 16,962百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により景気は加速度的に悪化しました。感染拡大防止と経済活動との両立を図る動きの中において、景気は持ち直しの兆候が見られるものの感染再拡大の懸念も根強く、経済活動は抑制を余儀なくされております。

このような情勢のもと、当社グループも売上高の減少を余儀なくされる中、収益の確保に向け、販売製品の価格是正を進め、主力の鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟かつ迅速な対応を図るよう積極的な営業展開を実施するとともに、製品の安定供給に努め、設備稼働率の向上とコスト削減に努力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,504百万円（前年度比11.1%減）、営業利益713百万円（前年度比44.1%減）、経常利益956百万円（前年度比34.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,284百万円（前年度比81.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鋼管関連

普通鋼製品につきましては、自動車向けを中心に鋼材需要が回復し、鋼材価格の上昇を招きました。また、建築関連では電子商取引（EC）市場の拡大に伴う物流倉庫等の需要は堅調に推移しているものの、住宅やその他の中小型物件等は引き続き低調に推移しました。

ステンレス鋼製品につきましては、これまで好調だった食品・飲料等の設備関連が低調な動きとなり、5G普及による通信需要増加の期待感の高かった半導体関連においても回復には至らなかった一方で、水処理関連は年間を通じて比較的堅調に推移しました。また、ステンレス原料の値上がりを受け、ステンレス製品の販売価格の是正に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は35,499百万円（前年度比11.4%減）、営業利益は250百万円（前年度比75.2%減）となりました。

②自転車関連

国内の自転車業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、生活様式の変化、通勤通学としての公共交通機関からの代替手段や、密を避けるレクリエーションアイテムとしてスポーツ自転車の需要が日本だけでなく世界的にも急速に高まりました。しかし、この急速な需要増加により自転車部品の供給量が不足し、世界規模で供給が需要に追いつかない状況が続いています。

このような状況のなかで、「アラヤ」および「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車についても部品供給遅延が足かせとなったものの、販売数量の確保を最優先に努めました。また、入門用スポーツ自転車として販売を開始したアラヤブランドの「Muddy Fox」クロスバイク・マウンテンバイクは、好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は425百万円（前年度比1.3%減）、営業損失は66百万円（前年度は営業損失203百万円）となりました。

③不動産等賃貸

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入や大阪府茨木市の地代収入、関西工場リム工場跡地の地代収入など、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は568百万円（前年度比10.2%増）、営業利益は491百万円（前年度比13.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は45,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円減少しました。流動資産は26,599百万円となり1,352百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,645百万円であります。固定資産は18,973百万円となり758百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,267百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は19,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,988百万円減少しました。流動負債は13,801百万円となり3,595百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少943百万円であります。固定負債は5,552百万円となり1,606百万円の増加となりました。これは主に、長期繰延税金負債の増加325百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は26,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加811百万円とその他有価証券評価差額金の増加1,170百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,409百万円となり、前連結会計年度末より535百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,314百万円（前年度は1,455百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が2,048百万円の資金増加から695百万円の資金増加になったものの、たな卸資産の増減額が366百万円の資金減少から1,294百万円の資金増加になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,577百万円（前年度は3,273百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,503百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は163百万円（前年度は1,633百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,150百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が1,842百万円の資金増加から1,677百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	52.0	53.2	51.3	50.3	57.1
時価ベースの自己資本比率	29.0	26.6	19.0	12.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	2.7	2.4	4.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.1	59.0	51.5	47.5	65.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、いち早く感染症抑え込みに成功した中国をはじめ、各国政府による景気回復策が奏功し、それに伴う国内の輸出関連企業等の業績改善が見込まれるものの、ワクチン接種の遅れによる個人消費やコロナ禍で打撃を受けた内需関連企業の回復には時間を要するものと思われま

す。鋼管業界におきましては、拡大を続けた自動車関連において世界的な半導体不足が懸念される等の不安材料はあるものの、住宅関連などの内需の回復も見込まれ、鋼管製品の需要は底堅いものと予想されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向等により、今後も I F R S の任意適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,874	8,409
受取手形及び売掛金	8,615	6,969
電子記録債権	3,634	4,577
商品及び製品	5,669	4,692
仕掛品	543	470
原材料及び貯蔵品	1,378	1,118
その他	304	427
貸倒引当金	△67	△66
流動資産合計	27,951	26,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,958	10,880
減価償却累計額	△5,531	△5,674
建物及び構築物（純額）	5,427	5,205
機械装置及び運搬具	12,302	12,313
減価償却累計額	△10,486	△10,528
機械装置及び運搬具（純額）	1,816	1,785
土地	4,645	4,521
リース資産	127	148
減価償却累計額	△73	△68
リース資産（純額）	53	79
建設仮勘定	269	50
その他	1,748	1,770
減価償却累計額	△1,672	△1,714
その他（純額）	75	56
有形固定資産合計	12,287	11,698
無形固定資産		
ソフトウェア	6	16
リース資産	25	35
その他	121	341
無形固定資産合計	153	393
投資その他の資産		
投資有価証券	5,252	6,519
繰延税金資産	309	94
退職給付に係る資産	13	29
その他	199	238
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,773	6,881
固定資産合計	18,214	18,973
資産合計	46,166	45,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,674	6,730
電子記録債務	1,398	1,439
短期借入金	5,231	3,486
1年内返済予定の長期借入金	-	319
リース債務	44	42
未払法人税等	108	160
賞与引当金	383	341
事業構造改善引当金	247	-
その他	2,308	1,281
流動負債合計	17,397	13,801
固定負債		
長期借入金	1,050	2,910
リース債務	51	82
繰延税金負債	44	369
役員退職慰労引当金	40	37
環境対策引当金	19	45
退職給付に係る負債	2,130	1,538
資産除去債務	7	7
その他	601	560
固定負債合計	3,945	5,552
負債合計	21,343	19,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,171	4,629
利益剰余金	15,436	16,247
自己株式	△695	△695
株主資本合計	22,853	24,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,301	2,472
為替換算調整勘定	△460	△417
退職給付に係る調整累計額	△493	△142
その他の包括利益累計額合計	348	1,912
非支配株主持分	1,620	183
純資産合計	24,823	26,218
負債純資産合計	46,166	45,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	41,046	36,504
売上原価	33,950	30,292
売上総利益	7,096	6,212
販売費及び一般管理費	5,820	5,499
営業利益	1,275	713
営業外収益		
受取利息	11	34
受取配当金	189	150
仕入割引	23	20
為替差益	-	47
雑収入	105	89
営業外収益合計	330	343
営業外費用		
支払利息	29	40
売上割引	28	25
為替差損	34	-
雑支出	47	35
営業外費用合計	140	100
経常利益	1,464	956
特別利益		
固定資産売却益	2	699
投資有価証券売却益	-	45
関係会社清算益	-	30
事業構造改善引当金戻入額	-	167
特別利益合計	2	943
特別損失		
固定資産売却損	-	13
減損損失	-	101
災害による損失	16	-
固定資産除却損	33	110
投資有価証券売却損	-	18
特別損失合計	49	242
税金等調整前当期純利益	1,417	1,656
法人税、住民税及び事業税	215	257
法人税等調整額	352	43
法人税等合計	568	301
当期純利益	849	1,355
非支配株主に帰属する当期純利益	142	71
親会社株主に帰属する当期純利益	706	1,284

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	849	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△867	1,171
為替換算調整勘定	54	32
退職給付に係る調整額	△97	350
その他の包括利益合計	△910	1,554
包括利益	△61	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△207	2,848
非支配株主に係る包括利益	146	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,171	15,091	△694	22,509
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	344	△0	344
当期末残高	3,940	4,171	15,436	△695	22,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,168	△510	△395	1,263	1,474	25,246
当期変動額						
剰余金の配当						△362
親会社株主に帰属する当期純利益						706
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△866	49	△97	△914	146	△768
当期変動額合計	△866	49	△97	△914	146	△423
当期末残高	1,301	△460	△493	348	1,620	24,823

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,171	15,436	△695	22,853
当期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
親会社株主に帰属する当期純利益			1,284		1,284
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		458			458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	458	811	△0	1,268
当期末残高	3,940	4,629	16,247	△695	24,122

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,301	△460	△493	348	1,620	24,823
当期変動額						
剰余金の配当						△473
親会社株主に帰属する当期純利益						1,284
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1,363	△905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,170	42	350	1,563	△73	1,490
当期変動額合計	1,170	42	350	1,563	△1,437	1,395
当期末残高	2,472	△417	△142	1,912	183	26,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417	1,656
減価償却費	613	715
固定資産除却損	33	110
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△686
減損損失	-	101
災害損失	16	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△30
事業構造改善引当金戻入額	-	△167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	△86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
受取利息及び受取配当金	△201	△184
支払利息	29	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	2,048	695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△366	1,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,892	△892
その他	8	△48
小計	1,560	2,485
利息及び配当金の受取額	200	186
利息の支払額	△30	△35
法人税等の支払額	△373	△355
法人税等の還付額	99	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△426	△14
投資有価証券の売却による収入	-	439
関係会社の整理による収入	-	31
関係会社株式の取得による支出	-	△906
有形固定資産の取得による支出	△2,776	△1,273
有形固定資産の売却による収入	3	414
無形固定資産の取得による支出	△73	△269
貸付けによる支出	△19	△1
貸付金の回収による収入	19	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,273	△1,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,842	△1,677
長期借入れによる収入	1,050	2,200
長期借入金の返済による支出	△850	△19
リース債務の返済による支出	△46	△59
配当金の支払額	△361	△471
非支配株主への配当金の支払額	-	△135
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178	535
現金及び現金同等物の期首残高	8,052	7,874
現金及び現金同等物の期末残高	7,874	8,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リムの製造販売及び完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、建物及び倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,087	431	515	41,034	11	41,046	—	41,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,087	431	515	41,034	11	41,046	—	41,046
セグメント利益又は損失(△)	1,012	△203	435	1,244	2	1,246	28	1,275
セグメント資産	36,382	732	817	37,932	18	37,950	8,215	46,166
その他の項目								
減価償却費	570	6	13	590	0	590	22	613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,079	—	—	3,079	—	3,079	29	3,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額8,215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,499	425	568	36,493	11	36,504	—	36,504
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,499	425	568	36,493	11	36,504	—	36,504
セグメント利益又は損失(△)	250	△66	491	675	2	678	34	713
セグメント資産	32,895	1,061	723	34,680	21	34,701	10,871	45,572
その他の項目								
減価償却費	656	7	11	674	0	675	40	715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	627	—	—	627	—	627	59	686

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「不動産等賃貸」セグメントにおいて、当社が所有する一部の固定資産(土地)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては101百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	4,165.96	4,676.15
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	24,823	26,218
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	1,620	183
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,620)	(183)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	23,202	26,034
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	(千株)	5,569	5,567

項目		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	(円)	126.88	230.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	706	1,284
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	706	1,284
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,570	5,568

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。